

主な意見

①地域コミュニティ協議会や自治会の役割などを整理し、自治のシステム全体像について検討すること。

対応方針

地域コミュニティ協議会構築後十年の検証結果に基づき、取組むべき各種施策への着手・進捗を図っているほか、今後の協議会の在り方(目指すべき未来像)を提案できるように検討している。

具体策

- ・(組)地域コミュニティ協議会と連合自治会との関係性の整理
- ・(組)民主的な運営と透明性の確保
- ・(組)行政組織再編に伴う地域コミュニティ協議会との連携
- ・(組)コミュニティセンターの適正な指定管理
- ・(財)まちづくり交付金(課題解決応援加算)の適正な配分と運用
- ・(財)地域コミュニティ協議会の事務局体制の強化
- ・(人)高松市コミュニティ協議会連合会の事務局体制の強化
- ・(人)市職員の地域コミュニティ協議会との連携

②※昨年度(H27年度)出された3点の意見に加えて、自治会の正会員と準会員を分けることも検討すること。

※昨年度(H27年度)出された3点の意見と対応状況(H28.8.22自治推進審議会で報告済)

子どもの頃から、自治会の役割を認識してもらえよう取り組む必要がある。

将来の地域を担っていく若者や子どもたちに、自治会活動を通じて、地域のつながりの大切さを感じてもらえるような取組を進める。

子ども会と自治会との連携の重要性等を地域に助言している。

様々な実態に合わせた自治会関係の会費の軽減策を考える必要がある。

単身者や高齢者など役割や世帯員数に応じて会費を軽減するなど、経済的負担の軽減策について、連合自治会などと協議する。

自治会の役割等を再検証する中で、協議を継続していく。

マンション管理組合を自治会とみなすなど、多様な自治会組織を認め、従来の概念やカテゴリーを考え直す必要がある。

マンション管理組合などに自治会加入を促すための枠組みづくりとして、民間の関連事業者との協定締結を予定している。自治会の多様な在り方についても検討する。

民間の関連事業者との協定締結に向けて取組を継続している。

対応方針

自治会加入促進策、特に、自治会未加入者の意識や地域特性に応じた取組支援の検討を進める中で、改めて自治会の役割や目的の検証・再認識、更には会員の在り方等、広く住民の参画意識を促すための考え方などを整理し、より実効性のある取組を検討・推進する。

具体策

- ・スクラップアンドビルドによる自治会活動推進事業の見直し
- ・自治会加入促進プロジェクトチームによる対策の取りまとめ
- ・市政出前ふれあいトーク等による啓発活動